

統計データ整備と分析

1. 世界主要国の直接投資統計集(2009年/2010年版) . 国別編

イ. 調査の目的

当研究所は、設立以来一貫して国際経済や貿易・投資に係わる調査研究活動を通じ「グローバル・エコノミーの動態」を多角的に解明し、その成果を広く提供することを基本方針にし、各国の直接投資に関わる調査研究を行う一方、直接投資統計の整備は当研究所の大切な役割と考え直接投資統計利用者のためのデータベースを構築している。

「世界主要国の直接投資統計集」は当研究所の「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高いと思われる表を選び最新データを中心にとりまとめ、国際直接投資の動向に関心を持つ方々の基礎的情報源として広く活用していただくことが目的である。

このため、「世界主要国の直接投資統計集」は、1997年3月以来毎年発行し、今年度は15回目にあたる。収録内容の拡充に伴い、2008年度以前の「世界主要国の直接投資統計集」の第1章に相当する部分を「 . 概況編」、第2章に相当する部分を「 . 国別編」と2分冊にしている。本資料は、そのうちの主要国の直接投資統計を収録したものである。

「世界主要国の直接投資統計集 . 概況編」とあわせて活用されることを願っている。

ロ. 調査結果の概要

(1) 各原統計のベースの相違

本統計集は世界の主要国・地域の政府・国際機関等が発行する直接投資統計をもとに国際貿易投資研究所が作成した「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高い61カ国・地域・機関のデータを抜粋、加工し掲載したものである。国際機関の統計から、世界中の国々の直接投資額や投資収益などが把握できる。一方、各国の国・地域が作成している統計から、国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることが可能である。(掲載一覧表を参照)

各国の原統計を利用する場合、原統計はそれぞれに異なったデータの徴求方法、作成基準であること等に留意する必要がある。例えば、データを調査によって徴求するものと手続(申請、届出、認可等)によって徴求するもの。データの徴求に際して法的な強制力を伴うものと伴わないもの。統計の対象が特定の業種、内容の案件に限られるものと原則として総ての案件を含むもの。実際に投資された資金の動きを示しているものとそうでないもの。単年(度)分の数値を示したものと累計の数値を示したもの。国際収支統計との統一性が図られているものとそうでないもの。米ドル・ベースのものと同国通貨ベースのものといった相違点がある。

複数の国・地域の統計を同一のベースで比較することが可能であれば、最も理想的

である。しかし、各統計の性格はあまりにも多様で、これらに何らかの加工を行ったとしてもベースを統一することは不可能である。したがって、本統計集ではこうしたベース統一のための加工は行っていない。

このため、概況編に国際比較を念頭において、国際機関の直接投資統計および直接投資関連指標、国別編に主要国の直接投資統計を掲載している。

(2) 収録・掲載している表の形態

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

国別表

業種別表

国別・業種別表

のみを掲載している。

前述、についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年(度)のみ掲載している。

また、については同一国・地域の統計で年(度)別・累計、フロー・ストック、認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

(3) 形態の統一

表の形態についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

1) 各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

地域の配列 : アジア(サブ・エリアとして ASEAN10、ASEAN5)、大洋州、北米、中米、南米、欧州(サブ・エリアとして EU27、EU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS等)、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順。

なお、国数が少ない場合等はアジア・大洋州、米州等のより大きな地域区分にした。

国の配列 : 地域、サブ・エリア毎に国名五十音順。但し日本、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、米国、ロシアについては例外的に先頭に配列した。

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。但し、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

2) 同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。国・地域、業種の分類は最新版のものに従うが、そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が保てない場合は古い方のデータを「NA」(不詳)とした。

3) 内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している例があるが、明らかな誤植等によるものでない限り公表値の原状のままとした。

4) 原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新した。

5) CD-ROM 版の作成

本資料(「世界主要国の直接投資統計集」)の全データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM 版を作成している。

【参考 表-1】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) . 国別編に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
1. オーストラリア	○	○	○	○	2008	
2. オーストリア	○	○	国際収支		2008	
	○	○		○	2007	
3. ベルギー	○	○	国際収支		2008	
4. ブラジル	○		○		2008	
5. カナダ	○	○	○	○	2008	
6. 中国	○		○		2008	認可・実行
		○	○	○	2008	
7. チェコ	○	○	○		2008	
	○	○		○	2008	
8. フランス	○	○	国際収支	○	2008	
9. ドイツ	○	○		○	2007	
10. ギリシャ	○	○	国際収支		2008	
11. 香港特別行政区	○	○	○	○	2008	
12. ハンガリー	○	○	国際収支		2008	
13. インド	○		○		2008	
14. インドネシア	○		○		2008	国際収支
15. アイルランド	○	○	○	○	2008	
16. イタリア	○	○	○	○	2008	
17. 韓国	○		○		2008	届出
		○	○		2008	認可・実行
18. マレーシア	○	○	国際収支		2008	
	○		○		2008	認可
19. メキシコ	○		○		2008	届出
20. オランダ	○	○	国際収支	○	2008	
21. フィリピン	○		国際収支		2008	
22. ポーランド	○		○	○	2008	
23. ロシア	○		○	○	2008	
		○		○	2008	
24. シンガポール	○		○		2008	約束額
	○	○		○	2007	
25. 南アフリカ	○	○		○	2008	
26. スペイン	○	○	○		2008	実績額
27. スイス	○	○	国際収支		2008	
	○	○		○	2008	
28. 台湾	○	○	○		2008	認可
29. タイ	○		国際収支		2008	
	○		○		2008	
30. トルコ	○		国際収支		2008	
	○		○		2008	エクイティー分
31. 英国	○	○	○	○	2008	
32. 米国	○	○	○	○	2008	
33. ベトナム	○		○		2008	認可
		○		○	2008	認可
34. 日本	○	○	国際収支		2008	
	○	○		○	2008	

【表-2】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) . 国別編(CD)に収録した統計一覧
(表-1以外の国別表)

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
1. ブルガリア	○		○		2008	
2. チリ	○	○	○		2008	実行
3. キプロス	○	○	○		2008	
4. デンマーク	○	○	○	○	2008	
5. エストニア	○	○	○	○	2008	
6. フィンランド	○	○	○	○	2008	
7. ラトビア	○	○	○	○	2008	
8. リトアニア	○	○	○	○	2008	
9. ミャンマー	○		○		2009.3	認可
10. ニューージーランド	○	○	○	○	2009.3	実行
11. ノルウェー	○	○	○	○	2008	
12. パキスタン	○		○		2008.6	
	○			○	2007	
13. ペルー	○			○	2008	認可
14. ポルトガル	○	○	国際収支		2008	
15. ルーマニア	○			○	2008	
16. スロバキア	○	○	国際収支	○	2008	
17. スロベニア	○	○		○	2008	
18. スウェーデン	○	○	○		2008	

【表-3】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) 国別編掲載統計の情報源

国名	資料発行機関
オーストラリア	AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS (ABS)
オーストリア	Oesterreichische Nationalbank (OeNB)
ベルギー	Banque Nationale de Belgique
ブラジル	Banco Central do Brasil (BCB)
ブルガリア	BULGARIAN FOREIGN INVESTMENT AGENCY (BFIA)
カナダ	STATISTICS CANADA
チリ	Chile Foreign Investment Committee
中国	中国商務省
キプロス	Central Bank of Cyprus
チェコ	Czech National Bank (CNB)
デンマーク	Danmarks Nationalbank
エストニア	Enterprise Estonia (EAS)
フィンランド	Bank of Finland
フランス	Banque de France
ドイツ	Deutsche Bundesbank
香港特別行政区	Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China
ハンガリー	National Bank of Hungary
インド	Department of Industrial Policy & Promotion
インドネシア	Bank Indonesia
アイルランド	Central Statistics Office Ireland
イタリア	Bank of Italy
日本	財務省、日本銀行
韓国	Ministry of commerce Industry and Energy, The Export-Import Bank of Korea
ラトビア	Bank of Latvia
リトアニア	Bank of Lithuania
マレーシア	Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), Central Bank of Malaya
メキシコ	COMISION NACIONAL DE INVERSIONES EXTRANJERAS
ミャンマー	Central Statistical Organization (CSO)
オランダ	De Nederlandsche Bank (DNB)
ニュージーランド	New Zealand's official statistics agency
ノルウェー	Statistics Norway
パキスタン	State Bank of Pakistan
ペルー	PROINVERSION Private Investment Promotion Agency
フィリピン	Central Bank of the Philippines (CBP)
ポーランド	National Bank of Poland (NBP)
ポルトガル	Banco de Portugal
ルーマニア	NATIONAL BANK OF ROMANIA (NBR)
ロシア	国家統計委員会
シンガポール	Singapore Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry Singapore
スロバキア	Národna banka Slovenska (NBS)
スロベニア	Bank of Slovenia
南アフリカ	South African Reserve Bank (the SARB)
スペイン	MINISTERIO DE INDUSTRIA TURISMO Y COMERCIO
スウェーデン	SVERIGES RIKSBANK
スイス	Swiss National Bank
台湾	經濟部投資業務処 (投資審議委員会)
タイ	The Board of Investment of Thailand (BOI), Bank of Thailand
トルコ	TURKISH PRIME MINISTRY State Planning Organization
英国	The Office for National Statistics (ONS)
米国	Bureau of Economic Analysis (BEA)
ベトナム	Ministry of Planning and Investment